



向上高校チャリティーコンサートの様子
(撮影：向上高校 石坂まりさん)

12月定例会
11/28～12/18

令和5年度決算を認定

12月定例会では、「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」など、市長から提出された議案14件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

また、10月臨時会で継続審査とされた、令和5年度一般会計・特別会計決算の5件についてはいずれも認定しました。

個人・団体から提出された陳情4件については、1件を採択、3件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書1件についての議案は、原案のとおり可決しました。

一般質問は、3日間行われ、18人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(4面・5面に一般質問)

主な可決議案

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

「刑法等の一部を改正する法律」の施行により、懲役および禁錮の刑が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることに伴い、関係条例の規定を整理しました。

都市公園条例の一部を改正する条例

伊勢原球場のスコアボード改修に伴い、新たな利用方法を含めた使用料の規定の改正を行いました。

道路占用料条例の一部を改正する条例

現行の固定資産税評価額を基に、現状の地価水準を踏まえた道路占用料の額に見直すほか、所要の改正を行いました。

令和6年度一般会計補正予算(第6号)

第6号の補正予算では、①令和6年台風第10号の暴風雨等で発生した被害に対する復旧に必要な経費の追加として、市内の農業用施設、林業用施設道路、河川等における工事等経費の追加。②事務事業執行にあたり必要となる経費の追加として、不足を生じる見込みの扶助費を追加するほか、障害福祉サービス等の令和

7年4月からの制度改正に伴うシステム改修経費や児童館の耐震改修経費等の追加。③人件費の補正として、人事異動等に伴い、当初予算と実際の職員配置に相違が生じたことに伴う調整や、育児休業者および休職者の給与について整理、人事院勧告に基づく期末手当等の追加や特別会計における職員人件費の補正に伴う繰出金の調整等を実施

④令和5年度決算等に基づく精算として、前年度繰越金の追加計上、国庫支出金および特別会計繰り出し金の精算等を実施

⑤歳入の整理として、普通交付税および臨時財政対策債について、交付決定等に基づく増減の調整

これらに対応するため、7億7249万円を追加し、予算総額を402億8871万5000円としました。

その他、繰越明許費と地方債について所要の補正を行いました。

人権擁護委員候補者の推薦

3月31日に任期満了となる人権擁護委員に篠生恵美子氏(串橋)を推薦したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

過去の議会
だよりをホームページからご覧いただけます



市議会の日程

3月定例会(予算会議)の開催予定

- 2月17日(月)本会議(提案説明)
21日(金)本会議(議案審議)
26日(水)委員会(付託審査)
28日(金)委員会(付託審査)
3月4日(火)本会議(総括質疑)
7日(金)常任委員会(予算審査)
10日(月)常任委員会(予算審査)
11日(火)常任委員会(予算審査)
14日(金)本会議(一般質問)
17日(月)本会議(一般質問)
18日(火)本会議(一般質問)
21日(金)本会議

*本会議は、午前9時30分から開始します。

議会日誌

11月	12月
5日・総務委員会	6日・産業建設委員会
6日・産業建設委員会	・教育福祉委員会
7日・教育福祉委員会	13日・議会運営委員会
18日・総務委員会協議会	18日・議会広報委員会
・教育福祉委員会	19日・秦野市伊勢原市環境衛生生組合議会
19日・産業建設委員会協議会	20日・全員協議会
20日・全員協議会	・会派代表者会議
22日・議会運営委員会	21日・議会広報委員会
・都市計画審議会	・県央八市議会議長連絡協議会議員合同研修会
28日・12月18日	27日・議会運営委員会
・12月定例会	

総括質疑

10月臨時会では、6人の議員が会派を代表して令和5年度決算に対する総括質疑を行いました。



総括質疑とは、本会議で市長等（執行機関）に対して総括的な疑問や不明確な点を問うことをいいます。予算や決算の議案内容は膨大なため、総括質疑の後、3つの常任委員会で、より具体的な審査を行っています。

財政再建について



いせはら為成会
大垣 真一

Q 高山前市長は、財政再建に鋭意努力され、歳入面では国県等から補助金交付金等による財源の確保、歳出面では効率的、効果的な執行を図り、成果を上げてこられた。令和5年度決算を振り返り、萩原市長の財政再建への評価を伺う。

こうした財源確保をはじめとする取組により、施策の推進とともに、本市の財政状況が改善してきたものと評価をしている。

世帯に対する給付金を給付したほか、物価高騰等の影響を受けている市民や事業所の支援策に取り組んできた。全てのニーズに対応できたものではないと思うが、物価高騰の影響を受けている市民等に対し、さまざまな取組を実施したことで、一定程度の負担軽減が図られたものと評価している。

今後は、市独自での対応は難しいと考えるが、物価高騰等の動向を注視しつつ、国や県の取組と連携した対応を検討していく。

物価高対策について



いせはら未来会議
橋田 夏枝

Q 令和5年度、物価高騰により、福祉施設や学校給食への支援などが実施されたが、これらの支援策をどのように評価しているか。また、市民生活を直撃している物価高、エネルギー高が今後も続くことが予想されるが、市民や市内中小企業、団体への負担軽減のため、さらなる市独自の対応策を考えているのか伺う。

A 【企画部長】令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者

特別会計について



志政会
米谷 政久

Q 国民健康保険事業特別会計は基本的に独立採算制を採っているが、令和5年度は9億4285万円繰入れを行っている。その要因と見解を伺う。

A 【健康づくり担当部長】国民健康保険事業特別会計は、原則として独立採算制を採っている。しかし、被保険者の後期高

将来負担比率について



進風会
山田 昌紀

Q 高山前市長就任直後の平成24年度決算における128.5%という将来負担比率が、令和5年度は28.6%と大きく低下しているが、評価と見解を伺う。

A 【市長】平成24年度以降、将来負担比率が大きく改善した要因は、市債残高や土地開発公社、事業公社に係る債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少したことによるものである。12年間にわたり、市債残高の縮減に向けた新規借入れの抑制のほか、負債の着実な縮減に取り組んできた成果が現れているものと評価している。県内平均を下回る値となっているが、今後の事業進捗により市債活用が増えることが推測されることから、市債借入れに当たっては慎重に対応し、できる限り債務の縮減に努めていく。

これまでの常識から脱却し、大胆な発想や新しい概念を取り入れ、この難局を乗り越えていかなければならないと表明されている。それには、公会計情報の活用拡大は必須と考えるが、市長の見解と決意を伺う。

令和6年度一般会計補正予算（第5号）
第5号の補正予算では、①台風第10号の暴風雨等が発生した被害について、復旧に必要な経費の追加で、市内の農業用施設、林業用施設、河川等における工事等経費を追加するほか、武道館や大山桜ハイキングコースの修繕を実施。②台風第10号に伴う災害復旧費等に充用した予備費を補填これらの取り組みに対応するため、合計9369万9千円を追加し、予算総額を395億1622万5千円としました。

10月臨時会

10月16日～10月31日

10月臨時会では、市長提出議案10件を審議し、議会閉会中の継続審査となつた決算議案を除く4議案を原案どおり可決・承認・同意しました。

主な可決議案

特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

例 本市の厳しい財政状況を踏まえ、市長、副市長

実質収支等の分析について



公明党
今野 康敏

Q 本臨時会の所信表明で市長は、市政運営から市政経営に転換することで、

県内16市の比較で子育てや教育にお金をかけないことについて



日本共産党
川添 康大

Q 市税額を1人当たりで見れば、本市は16市中7位とほぼ平均値になつて

※教育委員会の委員は、地方教育行政に関する重要事項を処理するため、4人の委員により組織され、有識者から市長が議会の同意を得て任命します。



討論

12月定例会では、令和5年度一般会計・特別会計決算に関する議案を採決する前に、5人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました



ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となつてゐる案件に対し、賛成か反対か、自己の意見を表明することを行います。

反対

日本共産党

勝又 澄子

令和5年度の市民生活を決算資料から見ると、有効求人倍率の低下、年金受給額の減少、所得格差の拡大、こうした中で、物価高騰が市民の暮らしをさらに厳しい状況にしており、伊勢原市として市民生活を支える予算となつてゐるかが問われた。歳入では、県内16市中、1人当たり市税額は県内平均で、財政力指数は県内平均より高い状況であり、実質公債費比率は2位であるものの、将来負担比率は28.6%となつてゐる。歳出では、県内16市中、市民1人当たりの額は民生費13位、衛生費13位、教育費が15位であつた。特に教育費は県内ワースト2位、いかに子どもや教育にお金をかけてゐない自治体かが表れてゐる決算である。全国の自治体で見れば、本市は、財政は上位に入つてゐるが、施策について

賛成

いせはら為成会

舘 大樹

令和5年度は、物価高が継続する中、特に子育て施策の充実や伊勢原大山インター土地区画整理事業等の新たな産業基盤の創出など、本市の未来への投資を進め、暮らしやすさ実感都市伊勢原の実現に向けて、また、第

と期待をしてゐる。今後も、市長のリーダーシップの下、庁内一丸となり、さらなる市政発展に取り組み、賛成討論とする。

いせはら未来会議

森尾 武史

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行によつて行動制限がなくなり、さまざまな活動が再開された。また、第6次総合計画の初年度として、次なるまちづくりへ向けた各施策の取り組みが進められた1年でもあつた。

公明党

今野 康敏

令和5年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、穏やかに持ち直しが期待されたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさが増した1年であつた。

令和5年度の国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、穏やかに持ち直しが期待されたものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、我が国の経済を取り巻く環境は厳しさが増した1年であつた。

進風会

萩野 貴文

の健康、安心安全を確保するための、尽力された職員に感謝申し上げます。

今後は限られた財源の重点的、効率的な配分に努め、徹底した経費削減を図りながら、本市の50年、100年先を見据えた投資を進めるとともに、子育て支援、教育環境の整備、高齢者、障がい者福祉の充実、さらには防災・減災対策など、多様なニーズに応えていただくことを要望する。

そして、職員の力と知恵を出し合いながら、これまでの常識から脱却し、特に20代、30代の職員の大胆な発想や、時代を先取りする概念を取り入れることで、これまでにな

令和5年度の社会情勢を見ると、インフラや災害対策、人手不足、デジタル化の推進に対する着実な推進と評価が求められた。また、少子高齢化や人口減少に伴う収入減への対応の中で、持続可能な財政運営に向けた取り組みがどのように反映されているかを確認していくことが重要であつた。これらの課題は長年にわたり議論されてきたが、

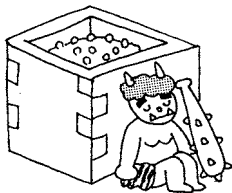
令和5年度の社会情勢を見ると、インフラや災害対策、人手不足、デジタル化の推進に対する着実な推進と評価が求められた。また、少子高齢化や人口減少に伴う収入減への対応の中で、持続可能な財政運営に向けた取り組みがどのように反映されているかを確認していくことが重要であつた。これらの課題は長年にわたり議論されてきたが、

令和5年度各会計決算総括表			
会 計	5年度決算額	対前年度伸率(%)	
一 般 会 計	361億8,043万1,262円	-1.1%	
特 別 会 計	193億2,617万8,343円	3.2%	
国民健康保険事業	95億4,174万3,223円	0.4%	
用地取得事業	1億2,161万3,223円	-0.1%	
介護保険事業	80億7,170万6,062円	5.7%	
後期高齢者医療事業	15億9,111万5,835円	9.2%	
公共下水道事業会計	63億5,719万3,253円	18.1%	

※下水道事業は、9月定例会において審議しました。

今こそ目指すべきゴールを明確にし、具体的な行動をとることが求められている。

収入の安定化には、既存の財源の確保とともに、地域経済の活性化に伴う新たな収入源の創出が不可欠である。単なる支出抑制ではなく、限られた財源を最大限に活用し、市民生活の向上を目指すものである。財政状況の厳しさや少子高齢化の進行という現実の中で、全国の自治体が選ばれるまちを目指している。本市は何を優先し、何に注力していくのかを明確にする時期に来ており、まさに本市にとっての転換期と言える。



一般質問

12月定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。（順不同）

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等（執行機関）に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



高齢者サポートサービスの現状と課題について

「志政会」 米谷 政久

Q 高齢者の身元保証や、亡くなった後の支援を行う高齢者サポートサービスの現状と課題について伺う。

A 【保健福祉部長】 高齢者等終身サポート事業の具体的な支援としては、通院の送迎や付き添い、生活費の管理等の日常生活支援サービス、連帯保証等を行う身元保証サービス、死後事務サービスなどがあり、今後、多死



室内温水プール新設と給食センター設置について

「いせはら為成会」 大垣 真一

Q 室内温水プールと、給食センターの設置における費用対効果の見解を伺う。

A 【教育部長】 室内温水プールは、屋外型に比べ、建設費用をはじめ維持管理に多くの経費がかかるが、近年の暑さや教職員の負担軽減等を考慮すると、その効果は大きいものと考えている。公共施設再配置プランに基づき、学校プールの在り方の検討とともに、さまざまな



健康経営推進を国任せでなく、市として事業展開すべき

「いせはら為成会」 越水 崇史

Q 健康経営を国任せではなく市として事業展開することで、健康経営への理解が深まり、参画する企業も増えると考えますが、市としての見解を伺う。

A 【健康づくり担当部長】 現在、保健師や栄養士は、市内の中小企業や商工会、工業団地組合などが集まる場において、出前健康測定会の利用や、秦野市、平塚保健福祉事務所秦野センターと共同



空き家条例制定について

「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 空き家問題の迅速な解決には、本市独自の空き家条例を制定することが効果的だと考えるが見解を伺う。

A 【都市部長】 県内では6市3町が条例を制定している。多くは、空家等対策の推進に関する特別措置法が制定される前後に、空き家所有者の責務や助言などの規定により、所有者に適切な管理を求めることを定めている。また、倒壊等により不特



新たな財源づくりについて

「いせはら為成会」 館 大樹

Q 新たな財源をつくるため、基金の運用手段の拡大として、市内に本社機能やゆかりのある企業への株式投資を行うことに對する見解を伺う。

A 【企画部長】 株式については、元本保証がなく、収益の見込みを立てることが難しいため、確実に



「令和型不登校」に対応した多様な不登校支援を

「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

Q 保護者や教職員の精神的負担を軽減しながら、令和型不登校にどのように対応していくのか。

A 【学校教育担当部長】 学校と教育委員会が連携して、不登校の要因を多面的かつ的確に把握し、早期に適切な支援につなげるアセスメントを行い、どのような対応が、その児童生徒に合っているかを確認しながら丁寧に進



高齢者のために「タクシー券の助成」の事業化を

「日本共産党」 勝又 澄子

Q かなちゃん手形購入費助成やタクシー券の助成について、市長の考えを伺う。

A 【市長】 本市においても、今後、要介護認定者をはじめ、何らかの支援



持続可能な市政経営について

「公明党」 今野 康敏

Q 苛酷な自治体間競争の中で本市の競争優位性を持続させる経営戦略を打ち出す必要があるが、市長の考えを伺う。

A 【市長】 まちづくりをより確実に、より効果的に進める経営手法として、職員的能力を最大限に引き出しながら財源をできる限り確保するため稼ぐといった視点を取り入れる。また、既成概念にと



いせはらの未来を見据えた財政について

「進風会」 荻野 貴文

Q 大規模プロジェクトの実施に当たっては、基金の積み立てが一般的な手段と考えられるが、緊急性の高い事業が山積みしている中、基金を積み増すための時間的余裕はあるのか伺う。

A 【企画部長】 必要となる一般財源額は、事業の進捗や計画の見直しなどにより変動が見込まれることから、基金の積み立てや取り崩しについて適宜検討することとしてお

ー・ドアで外出できるタクシー券の助成について、事業化していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎高齢者の補聴器使用促進について ほか

◎高齢者支援の拡充について

【その他の質問】

◎いせはらの未来を見据えた防災計画について



発達障がい児をこども家庭センターで担えるのか

「進風会」 山田 昌紀

Q 来年度設置されることも家庭センターは、発達障がい児について支援を行うのか伺う。

A 【子ども部長】 令和5年度のこども家庭庁創設に伴い、障害児福祉サービス等については、厚生労働省からこども家庭庁へ移管されている。こうした国の動向も踏まえ、令和7年度のこども家庭



課題への対応と本市が目指す畜産について

「志政会」 多田 巖

Q 本市の畜産に対するさまざまな課題への対応と本市が目指す畜産について伺う。

A 【農地利用担当部長】 畜産経営を安定化させるため、引き続き自給飼料生産対策事業を継続するなどにより、飼料の確保や経費の抑制に向けた取り組みを支援していきたい。

また、経営の厳しさなどから廃業を考えている



「伊勢原市学校施設個別施設計画」について

「いせはら未来会議」 森尾 武史

Q 学校施設個別施設計画の改修区分について、詳細内容を伺う。

A 【教育部長】 長寿命化

改修については、昭和57年以降の新耐震基準で建築された校舎の場合、80年の使用を目指し、築50年で改修を行う。柱やは

りなど建物の骨格部以外を撤去し、必要な躯体補修を行った上で施設機能の向上を図るもので、建て替えとほぼ同水準で行う改修である。

中規模改修については、建て替え前後の20年と長寿命化改修前の20年で、内外装の改修や設備機器



安全安心な小中学校の環境整備の拡充を

「公明党」 中山 真由美

Q 学校給食調理の委託事業にも空調機能のついた調理服を着用してもらい、安全安心な給食を提供していくよう要望するとともに、教育長の見解を伺う。

A 【教育部長】 小学校給食については、直営が7校、民間委託が3校であるが、今回、空調機能のついた調理服を直営校について



児童館を含めた「こどもの居場所」の充実を

「日本共産党」 川添 康大

Q 市全体として、児童館に限らず、子どもの居場所や子育て支援、地域での在り方も含めて議論を経た上で方針を出すべきと考えるが、見解を伺う。

A 【子ども部長】 地域の子育て支援、関連施設の在り方、子どもの居場所をどのようにしていくかの方針を立てることは、今後の市の子育て支援を進める上で重要な課題で

の更新を行った上で施設機能の回復を図るものである。

小規模改修については、長寿命化改修後30年使用するため、中間期の15年で屋上や外壁等の部分改修を行い、施設の機能回復を図るものである。

【その他の質問】
◎災害対応の改善・拡充についてほか



給食に天然塩を使用し市民のオーガニック意識向上を

「庶民」 岸 圭介

Q 天然の塩は積極的に摂取することによって、減塩が必要な病気の症状が落ち着くという例も報告されているが、給食に天然塩を使用することについて見解を伺う。

A 【市長】 給食で使用している塩は、国の基準に基づいた食塩である。引



おくやみ支援窓口の設置について

「志政会」 前田 秀資

Q 暮らしの安心安全と向上の観点から、おくやみ支援窓口の設置について、新市長の見解を伺う。

A 【市長】 超高齢社会が進展する中で、大事な方を失った御遺族に寄り添った行政サービスのニーズがますます高まっていくと認識しており、いざというときに安心して

あると認識している。



今後の市職員の働き方と意識改革について

「いせはら為成会」 長嶋 一樹

Q 市長は、今後の市政の在り方として、行財政運営から行財政経営へ転換していくと宣言しているが、職員の働き方にどのような影響を与えるのか伺う。

A 【総務部長】 人材育成

基本方針では、基本的な考え方として、経営意識を持つ積極的な人材の育成を掲げている。職員一人一人が地域の経営者として常に合理性と効率性を追求し、的確な施策を立案、実施することを目指すものであり、激

しい社会情勢の変化の中で、これまで以上に新しいことへのチャレンジ精神を持ち続け、固定観念や既存概念にとらわれない柔軟な発想やアイデア



伊勢原駅北口再開発事業について

「創政会」 小沼 富夫

Q 伊勢原駅北口再開発事業について、現時点での市としての財政出動の積算額を聞く。

A 【都市部長】 再開発準備組合が試算する現段階の総事業費は約250億円、基本計画レベルの概算経費である。概算経費の算出に当たっては、詳細な設計が現時点ではないため、他事例などから単位当たりの価格を算出し、本計画の面積や延長により算出したものである。

想定している収入については、保留床処分金のほか、国などの補助金を

国に交付金を充当し、細部にわたり精査しながら資金計画を立案していく。

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の質問・答弁の一部を要約し、掲載しています。詳しい内容は、市議会ホームページの会議録検索システムか、会議録をご覧ください。



10月臨時会・12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

番 号	件 名	いせはら為成会					いせはら未来会議			志政会		公明党		共産党		進風会		創政会	庶民	議決結果		
		大垣 真一	越水 崇史	長嶋 一樹	八島 満雄	舘 大樹	大山 学	橋田 夏枝	安藤 玄一	森尾 武史	米谷 政久	多田 巖	前田 秀資	今野 康敏	中山真由美	川添 康大	勝又 澄子	山田 昌紀	荻野 貴文		小沼 富夫	岸 圭介
承認第 4 号	専決処分の承認(令和6年度一般会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
議案第62号	令和 5 年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定	
議案第63号	令和 5 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定	
議案第64号	令和 5 年度用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定	
議案第65号	令和 5 年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定	
議案第66号	令和 5 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	認定	
議案第67号	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決	
議案第68号	令和 6 年度一般会計補正予算(第 5 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第69号	教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議案第70号	特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第71号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第72号	市職員の給与に関する条例及び市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第73号	市特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	■	可決
議案第74号	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	■	可決
議案第75号	都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第76号	道路占用料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	土地の埋立て等の規制に関する条例の廃止	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	令和 6 年度一般会計補正予算(第 6 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	○	可決
議案第79号	令和 6 年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	令和 6 年度介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第81号	令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第82号	令和 6 年度公共下水道事業会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第83号	権利の放棄	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第84号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議 員 提 出																						
議案第 3 号	地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案の制定を求める意見書	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
陳 情																						
陳情第10号	地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案の国会審議と成立を衆議院、参議院、内閣総理大臣、農林水産大臣に求める意見書の提出についての陳情	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
陳情第11号	安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める陳情	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	■	不採択	
陳情第12号	政府の責任で医療・介護施設への支援を拡充しすべてのケア労働者の賃上げや人員増を求める陳情	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択	
陳情第13号	介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める陳情	■	■	■	■	■		○	○	○	■	■	■	■	■	○	○	■	■	■	○	不採択

団体の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

※表題のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

●地域在来品種等の種苗の保存及び利用等の促進に関する法律案の制定を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣



今回の議会だより一面の写真は、広く市民の方に対して作品発表の機会を提供するとともに、伊勢原市議会への興味関心を高めるため、市内の向上高校写真部の生徒さんが撮影した写真を掲載させて頂きました。長く続く市議会の歴史の中で、このような形で写真の掲載は初めての試みです。

些細なことかもしれませんが、そこには多くの方の苦労や努力があり、さまざまな相談や手続きを通じて一つの変化を生み出すことにつながりました。

委員 長 越水 崇史
副委員 長 森尾 武史
委員 萩野 貴文
委員 勝又 澄子
委員 大垣 真一
委員 米谷 政久
委員 中山真由美

議会広報委員会 (越水)

この最初の取り組みが、一粒の種となり、大きく育ってくれることを願っています。

議会のインターネット中継を
ご覧いただけます

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも、ライブ配信（生中継）と録画配信をしています。

「傍聴に行かれない」「外出先から議会中継を見たい」等の理由で議場に来ることができない方も、積極的にご利用ください。

令和 4 年 6 月定例会の録画配信分より、会議録へのリンク機能、中継映像の字幕機能が追加されました。

※各機能とも、会議録の公開にあわせての対応となります



伊勢原市議会 検索

